

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 川上 浩生 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	122,275	△9.9	11,071	33.5	11,381	29.0	6,400	22.0
27年3月期第3四半期	135,785	5.9	8,290	805.8	8,819	678.1	5,245	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,823百万円 (△9.1%) 27年3月期第3四半期 6,407百万円 (173.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	147.27	—
27年3月期第3四半期	120.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	204,743	142,332	65.5
27年3月期	201,760	138,052	64.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 134,201百万円 27年3月期 129,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	△10.2	13,800	17.0	14,000	12.1	8,000	15.6	184.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	44,898,730株	27年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,439,455株	27年3月期	1,439,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	43,459,314株	27年3月期3Q	43,459,374株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。ただし中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きには不透明感の残る状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、第3四半期においても中国からの過剰な鋼材輸出の影響により、国内の原材料価格は引き続き下落しました。これを受けて製品需要も盛り上がりを欠く展開となり、製品市況も下落基調で推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差(製品価格と原材料価格の差額)の維持に努めました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業は、不需要期にあっても堅調な鋼材需要の下、生産量・販売量を拡大しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比13,510百万円(9.9%)減収の122,275百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比2,781百万円(33.5%)増益の11,071百万円、連結経常利益は同2,562百万円(29.0%)増益の11,381百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、当第3四半期連結会計期間末においてベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)の固定資産について減損損失を計上しましたが、前年同期対比1,155百万円(22.0%)増益の6,400百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、P.9(セグメント情報等)Ⅱ「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、建設用鋼材需要の減退により、製品出荷量(国内工場出荷分)は前年同期対比約2.9万トン減の122.9万トンとなりました。製品販売価格は前年同期対比トン当たり8.7千円下落しましたが、鉄スクラップ価格の下落幅はこれを上回る同トン当たり10.6千円であったため、利益の源泉である売買価格差は前年同期対比トン当たり1.9千円拡大しました。

これらの結果、売上高は前年同期対比17,158百万円(17.1%)減収の83,297百万円、営業利益は同2,202百万円(29.0%)増益の9,791百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、現在ベトナムの2拠点で展開しております。同国南部拠点のビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)では、製鋼・圧延一貫工場完成に伴う生産能力増により販売数量を伸ばしましたが、今夏稼働を開始した製鋼工場が立ち上げ途上であること等から製造コストが上昇しました。北部拠点のKSVC社では、不需要期にあっても堅調な鉄鋼需要を背景に販売数量を伸ばした上、期初より取り組んできたコスト削減施策が奏功し、営業黒字を確保しました。

これらの結果、売上高は前年同期対比3,707百万円(12.4%)増収の33,487百万円、営業利益は同633百万円(291.4%)増益の851百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、厳しい競合環境の中、処理困難物案件の獲得強化などに注力し処理単価は上昇したものの、一部で処理効率が悪化したことから、売上高は前年同期対比4百万円(0.1%)増収の5,259百万円、営業利益は同107百万円(9.5%)減益の1,023百万円となりました。

④ その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前年同期対比63百万円(21.3%)減収の233百万円、営業利益は同3百万円(29.7%)増益の13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて900百万円(0.8%)減少し、107,766百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,207百万円、有価証券が3,400百万円増加し、現金及び預金が5,732百万円、流動資産その他が501百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,883百万円(4.2%)増加し、96,977百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,716百万円、機械装置及び運搬具が17,761百万円、投資その他の資産その他が1,106百万円増加し、有形固定資産その他が16,720百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,984百万円(1.5%)増加し、204,743百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,311百万円（3.3%）増加し、41,614百万円となりました。これは、短期借入金が1,725百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,607百万円（11.1%）減少し、20,798百万円となりました。これは、長期借入金が1,999百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,296百万円（2.0%）減少し、62,411百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,280百万円（3.1%）増加し、142,332百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,400百万円、剰余金の配当1,521百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から、65.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間におきましても、鋼材製品の需要回復は期待しづらく、厳しい販売環境が続くことが予想されます。一方で原材料の鉄スクラップ価格は引き続き低水準で推移するものと思われるほか、電力費をはじめとするエネルギー費も、原油安による低減が見込まれるため、第4四半期連結累計期間（通期）の国内鉄鋼事業業績は、前回の想定を上回る見込みです。海外鉄鋼事業については、ベトナム南部地域の供給能力増や中国材の流入による製品市況下落のため、業績は前回の想定を下回る見込みです。

上記により、当社グループ全体の通期業績については、前回発表時の想定を上回る見込みであり、平成27年10月30日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を変更いたします。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,179	15,447
受取手形及び売掛金	37,848	40,056
有価証券	19,600	23,000
商品及び製品	18,088	17,771
原材料及び貯蔵品	8,620	8,713
その他	3,475	2,974
貸倒引当金	△144	△193
流動資産合計	108,666	107,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,516	15,232
機械装置及び運搬具(純額)	19,960	37,721
土地	25,186	25,115
その他(純額)	17,971	1,252
有形固定資産合計	76,633	79,319
無形固定資産	1,153	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	11,693	11,707
その他	3,685	4,791
貸倒引当金	△71	△64
投資その他の資産合計	15,307	16,433
固定資産合計	93,094	96,977
資産合計	201,760	204,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,388	12,704
短期借入金	11,439	13,164
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,575
未払法人税等	4,051	1,187
賞与引当金	698	910
役員賞与引当金	139	116
事業整理損失引当金	—	298
その他	9,519	10,659
流動負債合計	40,303	41,614
固定負債		
長期借入金	19,296	17,297
繰延税金負債	689	406
再評価に係る繰延税金負債	2,731	2,730
役員退職慰労引当金	21	8
事業整理損失引当金	298	—
退職給付に係る負債	57	64
その他	312	293
固定負債合計	23,404	20,798
負債合計	63,708	62,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	81,600	86,479
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	119,909	124,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,259	2,087
土地再評価差額金	4,835	4,837
為替換算調整勘定	2,160	2,113
退職給付に係る調整累計額	382	376
その他の包括利益累計額合計	9,637	9,413
非支配株主持分	8,507	8,131
純資産合計	138,052	142,332
負債純資産合計	201,760	204,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	135,785	122,275
売上原価	119,957	103,661
売上総利益	15,828	18,614
販売費及び一般管理費	7,538	7,543
営業利益	8,290	11,071
営業外収益		
受取利息	508	221
受取配当金	175	221
持分法による投資利益	284	362
その他	142	172
営業外収益合計	1,109	976
営業外費用		
支払利息	334	436
売上割引	40	30
為替差損	171	161
その他	36	40
営業外費用合計	580	667
経常利益	8,819	11,381
特別利益		
固定資産除売却益	29	17
その他	1	—
特別利益合計	30	17
特別損失		
固定資産除売却損	464	363
減損損失	—	1,399
その他	85	77
特別損失合計	549	1,838
税金等調整前四半期純利益	8,300	9,560
法人税等	2,949	3,465
四半期純利益	5,351	6,095
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	106	△305
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,245	6,400

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,351	6,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△172
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	487	△96
退職給付に係る調整額	25	△6
その他の包括利益合計	1,056	△272
四半期包括利益	6,407	5,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,043	6,176
非支配株主に係る四半期包括利益	364	△353

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	100,455	29,780	5,254	135,489	296	—	135,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,849	—	1,626	3,475	—	△3,475	—
計	102,304	29,780	6,880	138,964	296	△3,475	135,785
セグメント利益	7,589	217	1,130	8,937	10	△657	8,290

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△657百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	83,297	33,487	5,259	122,043	233	—	122,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,985	—	1,360	3,345	—	△3,345	—
計	85,282	33,487	6,619	125,388	233	△3,345	122,275
セグメント利益	9,791	851	1,023	11,664	13	△606	11,071

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△606百万円には、セグメント間取引消去162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ピナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼動することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、キョウエイ・スチール・ベトナム社による製鋼・圧延一貫ラインの新設計画が一時中断しております。当該計画の再開については検討中であるものの、中断以前に予定していた稼働開始時期である平成28年初頭においても事業環境が不透明であり着工に至らない状況であることから、同社が当該計画のために保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、1,390百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。